

n_jcfa@ybb.ne.jp
http://www.niigata-inet.or.jp/njcfa/

特定非営利活動法人

新潟県日中友好協会

〒951-8068

新潟市中央区上大川前通7番町1243

新潟商工会議所中央会館2階

TEL. 025(224)6050 FAX. 025(224)6051

2009.07

組織概要

名 称	特定非営利活動法人新潟県日中友好協会
組織形態	特定非営利活動促進法に基づく NPO 法人
所 轄 庁	新潟県 / 新潟市 (2007年4月1日以降)
所 在 地	新潟市中央区上大川前通 7 番町 1243 新潟商工会議所中央会館 2 階
代 表 者	会長 長谷川 義明
創 立 期 日	1979年5月13日 任意団体として創立
法人化期日	1999年10月7日 特定非営利活動促進法に基づき、法人認証を申請 2000年1月25日 新潟県知事の認証を得る 2000年2月1日 法人登記 同日をもって特定非営利活動法人となる
目 的	【定款第3条】 この法人は、思想、信条、政党政派の違いを越えて、各界各層の日中友好を願う人々が、日中共同声明を基礎として締結された日中平和友好条約にのっとり、日中友好の一点で結集する県民組織である。 この法人は、子々孫々、未来永遠にわたる日中両国民の相互理解と友好連帯に尽くし、日中友好を発展させるため新潟県内で地域活動を行い、もって日本と世界の平和と繁栄に貢献することを目的とする。
活動の種類	【定款第4条】 この法人は、特定非営利活動促進法第2条別表9号(国際協力の活動)並びに同表17号(国際協力の活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助)の活動を行う。
活動の内容	【定款第5条第1項】 (1) 特定非営利活動に係る事業 友好交流に関する各種情報の収集と提供 草の根レベル開発協力事業の発掘、検討及び同事業との連携並びに協力、実施 政治・経済・文化・芸術・技術・人事などの各分野にわたる交流の促進 各種友好交流団体との連携 その他目的達成に必要な事項 (2) 収益事業 情報通信機器及び技術の普及 文化芸術、経済交流等に係るプログラムの企画立案及び周旋 各種調査の受託
会 員	地域日中友好協会 : 5 組織 団体会員 : 28 団体 個人会員 : 102 人 (2009年3月末現在)
会 費	地域日中友好協会 : 35,000 円 / 1 口 団体会員 : 42,000 円 / 1 口 個人会員 : 4,200 円
地 域 日 中 友 好 協 会	吉川日中友好協会 (1979年5月19日創立) 新発田市日中友好協会 (1986年10月26日創立) 栃尾日中友好協会 (1988年8月25日創立) 中之口日中友好協会 (1991年2月15日創立) いわふね国際交流協会 (2002年3月30日創立) 上越支部 (2008年3月12日創立)
受 賞 歴	自治大臣表彰 受賞期日 : 1997年11月20日 受賞区分 : 都道府県及び市町村の行政に積極的に参画しコミュニティづくりに熱心に取り組んでいる民間団体、住民自治組織等 表彰事項 : 中国との民間交流の主翼を担い、その活動を通じて新潟県の国際交流の推進に寄与 推薦機関 : 新潟県 黒龍江省人民政府省長表彰 受賞期日 : 2008年5月30日 受賞事由 : 黒龍江省と新潟県間交流への貢献 表彰理由 : 1979年の設立以来、中国との交流を進め、その活動を通じて新潟県の国際交流の推進に寄与している。近年では、杜爾伯特蒙古族自治州「白音諾勒村小学校教育条件改善協力事業」や「新潟・白音諾勒村「ふれあいの森」植樹事業」、並びに、JICAの草の根技術協力事業として、荒漠化が進む黒龍江省嫩江流域における生態林建設の技術協力を行うなど、国際協力に取り組んでいる。

名誉会長・顧問・理事・監事

(08年10月現在)

名誉会長	泉田 裕彦 新潟県知事		
特別顧問	高橋 傳一郎 前新潟県日中友好協会会長		
顧問	伊藤 忠雄 新潟大学教授 佐野 二三 栃尾日中友好協会会長 敦井 榮一 県商工会議所連合会会頭 佐々木 繁 県医師会会長	八木 司 吉川日中友好協会会長 平岡 正勝 中之口日中友好協会会長 柳澤 武治 県農業協同組合中央会会長 本間 達郎 県建設業協会会長	石井 修 新潟市日中友好協会会長 澤田 洋一 いわふね国際交流協会会長 三富 住一 県土地改良事業団体連合会会長
会長	長谷川 義明 前新潟市長		
副会長	五十嵐 修平 亀田郷土地改良区理事長	八木 一郎 吉川土地改良区理事長	
理事長	春日 健一 新潟市		
副理事長 常任理事	山本 昭二 亀田郷訪中懇話会会長		
理事	内藤 繁雄 吉川日中理事 小池 秀次 新潟日中副会長 平岡 正勝 中之口日中会長 中山 輝也 県対外科学技術交流協会理事長 重野 徳夫 県農業協同組合中央会専務 佐藤 喜彦 ハル濱工業大学留学生センター顧問	中村 昭一 吉川日中理事 石田 朝美 新潟日中理事 高橋 賢一 いわふね国際交流協会事務局長 谷村 知行 (株)谷村建設社長 大島 洋介 県土地改良事業団体連合会専務	西山 俊昭 上越市 西片 美津男 栃尾日中副会長 小池 秀明 新潟商工会議所理事・総務部長 江花 和郎 連合新潟会長 渡邊 平八郎 県建設業協会専務
常任理事	植木 柁雄 柏崎市 佐藤 巧 いわふね国際交流協会理事長 富山 道郎 新潟・廈門委員会副会長 村山 初太郎 亀田郷土地改良区環境整備課長 鎌田 佳和 (株)和光測機社長	大野 源 栃尾日中理事 吉田 和枝 亀田郷訪中懇話会婦人部長 巾 昭 新潟市 五十嵐 祐司 にいがた22の会会長 八木 浩幸 新潟日報社記者	熊谷 助榮 中之口日中副会長 渡邊 實 新潟市 櫛谷 則文 (株)リンコーコーポレーション経営企画室長 樋口 栄治 長岡商工会議所専務 牧繪 一義 新潟県日中友好協会上越支部長
常任理事 事務局長	今野 正敏 新潟市		
監事	長井 和男 信広技術(株)社長	宮澤 一也 上越市	

活動履歴

1979年	5月	「中日友好の船訪日代表団」(団長：廖承志)を新潟に招致 日中平和友好協約締結(1978年)を記念し、600名の大型代表団が新潟を訪問。新潟県と中国との交流は、これを契機に急速な発展を遂げる。
	8月	「黒龍江省農業基本建設技術協力団」(団長：佐野藤三郎)を派遣 黒龍江省三江平原農業総合開発計画に係わり、開発対象地域の現地調査を実施。宝清県龍頭橋地区を農業総合開発計画のモデル地区に概定した。 その後、同開発計画に係わる技術協力は日中政府間協力事業として継承され、1981年8月から1984年3月までの間、国際協力事業団(JICA)は「三江平原龍頭橋典型区農業開発計画」調査を実施し、開発事業の概念設計を整えた。 JICAによる技術協力事業はさらに「三江平原農業総合試験場」プロジェクトへと引き継がれた(1985年9月から1993年3月まで)。
	10月	「哈爾濱医学考察団」を招聘 考察団の提案を受け、新潟市長が哈爾濱市との友好都市提携の意向を表明。
	12月	新潟市と哈爾濱市が友好都市提携
1980年	12月	「中国人民対外友好協会黒龍江省分会」代表団を招聘 新潟県農業協同組合中央会と哈爾濱市新発人民公社が友好関係締結。
1981年	7月	「黒龍江省雑技芸術友好訪日団」を招聘 新潟県内16会場で計32回公演。総入場者数は34,000人にのぼった。
	10月	「黒龍江省大学教育考察団」を招聘 黒龍江大学と新潟大学との友好関係締結の希望を表明。
1982年	8月	「甘肅省砂漠開発考察団」を派遣 “河西回廊”一帯の商品化食糧基地建設計画に係わり、現地を調査。
	10月	「新潟県民友好の翼」訪中団を派遣 新潟県獣医師会と黒龍江省畜牧獣医学会が友好関係締結。
	11月	「吉林省訪日運輸代表団」・「黒龍江省対外貿易局代表団」を招聘 “清津港”経由対日貿易航路開設に係わり、新潟港を視察。
1983年	3月	「黒龍江省社会科学院訪日団」を招聘 新潟県知事と黒龍江省省長の相互訪問が合意される。
	4月	“新潟～清津”航路開設
	8月	新潟県と黒龍江省が友好県省提携
	9月	新潟大学と黒龍江大学が友好協力関係締結
1984年	7月	「甘肅省高原草地開発考察団」を派遣 甘肅省“閻井郷”等の高原草地の開発計画に係わり、現地を調査。
1985年	7月	「内モンゴ総合開発考察団」を派遣 内蒙古自治区東ウヰムチン旗等の資源開発計画に係わり、現地を調査。
	12月	「日本海圏経済研究会」の創立に参画 後年、その活動はERINAに引き継がれた。
1986年	3月	「黒龍江省電視台代表団」を招聘 テレビ新潟放送網と黒龍江電視台が友好協定締結。

1987年	1月	“梅山豚”・“東北民豚”を受け入れ 黒龍江省より上記種豚を受け入れ、新潟県畜産試験場にて繁殖試験を実施。
	2月	「黒龍江省航空路問題代表団」を招聘 “新潟～ハバロフスク経由～哈爾濱”のチャーター便運航の可能性について協議。 後年、“哈爾濱～ハバロフスク”定期航空路が開設される。
	5月	「黒龍江省農業機械技術訪日考察団」を招聘 試験研究用田植え機を寄贈。
	7月	黒龍江省で“5.6大興安嶺火災”が発生 104万haが焼失し5万人が被災したことを受け、77万余円の見舞金を黒龍江省人民政府に寄託した。
	9月	「新潟日報社代表団」を派遣 新潟日報社と黒龍江日報社が記者交換等友好協定を締結。
1988年	3月	「黒龍江省集装箱輸送視察団」を招聘 “綏芬河～グロデコボ”コンテナルートの開設について協議。
	9月	『日本海シンポジウム』開催 黒龍江省及び哈爾濱市、ハバロフスク地方及びハバロフスク市より代表を招聘し、新潟初の日中口国際会議を開催。 “日本海圏交流”の概念を提示。後の“環日本海経済圏構想”の端緒となる。
	10月	「新潟県日中友好協会三江平原開発調査団」を派遣 三江平原の外資導入開発計画に係わり、現地調査。
1989年	4月	“新潟「大中国展」”(第一回)開催 新潟市産業振興センターを会場に、中国物産の展示販売をメインに雑技団公演を併催。以降2005年まで、17回継続して開催。
	9月	「哈爾濱～ハバロフスク航空路開設慶祝団」を派遣 “哈爾濱～ハバロフスク”定期航空が開設される。
1990年	9月	「新潟県対外科学技術交流協会代表団」を派遣 新潟県対外科学技術交流協会と黒龍江省対外科学技術交流センターが友好交流協定締結。
	10月	「大連市経済技術合作訪日代表団」を招聘 “中国大連市投資環境合作案件説明会”を開催。 「黒龍江省農業代表団」を招聘 “三江平原合作開発検討会”を開催。
	11月	「ハバロフスク地方執行委員会代表団」を招聘 第二回“日本海シンポジウム”のハバロフスク開催について協議。
1991年	7月	「三江平原農業総合開発視察団」を派遣 “三江平原龍頭橋ダム及び灌漑プロジェクト”を円借款対象案件とすることに係わり、黒龍江省政府並びに國務院関係部門と協議。
	8月	黒龍江省政府が中国国家計画委員会に“龍頭橋ダム建設プロジェクト建議書”を提出
1992年	10月	“龍頭橋ダム建設プロジェクト建議書”が「黒龍江省円借款利用龍頭橋ダム建設項目」の名称で国家計画委員会の正式批准を得る

1993年	2月	「黒龍江省水利考察団」を招聘 「黒龍江省円借款利用龍頭橋ダム建設項目」に対する第四次円借款供与の可能性について日本政府関係機関等と協議。 併せて、同プロジェクトの補充調査に係わり、日本政府の無償技術協力を要請。
	3月	黒龍江省政府が中国国務院関係各部に対し「黒龍江省円借款利用龍頭橋ダム建設項目」を第四次円借款案件に編入するよう改めて要請 同時に、黒龍江省政府が在中国日本大使館を通じ「龍頭橋プロジェクト準備段階無償援助願書」を提出
1994年	2月	第四次円借款供与希望リスト(計71件)が中国側から提示される 龍頭橋ダム建設プロジェクトが「黒龍江省三江平原商品穀物基地建設及び龍頭橋ダム建設項目」として中国側提示リストに載る。
	9月	「龍頭橋プロジェクト準備段階無償援助願書」に基づく技術専門家の派遣並びに関連調査器材等の供与が決定
	12月	日中両国高級事務レベル協議において、龍頭橋ダム建設プロジェクトを含む第四次円借款前三年分計40案件(総額5,800億円)の供与が決定
1996年	12月	中国のCTBT(包括的核実験禁止条約)加盟を受けて日本政府の対中政府開発援助実務協議が再開され、1996年度供与案件として「黒龍江省三江平原龍頭橋ダム建設事業計画」が決定 供与限度額は30億円
1997年	11月	新潟県日中友好協会と陝西省人民対外友好協会が「友好交流関係提携覚書」に調印
1998年	3月	“新潟～上海・西安”定期航空路開設
	6月	“新潟～哈爾濱”定期航空路開設
	8月	嫩江・松花江流域に150年に一度の大洪水が発生し、850万人が被災 義捐金を募り、140余万円を黒龍江省人民政府に寄託。
2000年	6月	「中日友好協会代表団」(団長：宋健会長)を招聘 両協会間の協力関係強化について協議。
	10月	黒龍江省青少年発展基金会在実施している“希望工程”(貧困が原因して就学し得ない児童生徒に対する就学援助等のプロジェクト)の主旨に賛同し、同基金に対し30万円を寄金
2001年	2月	「新潟大学農学部代表団」を派遣 新潟大学農学部と東北農業大学との学術交流協定締結について協議。
	8月	「東北農業大学訪日団」を招聘 新潟大学農学部と東北農業大学(哈爾濱市)が学術交流協定を締結。
	9月	「山東省煙台市農業科学研究院訪日団」を招聘 新潟市の近郊農業等について研修。
	11月	「上海市人民対外友好協会代表団」を招聘 両協会間の協力関係強化について協議。
2002年	7月	“希望工程”現地研修団を派遣 大慶市杜爾伯特蒙古族自治县及び林甸県を訪問し、現地の教育条件整備状況等を实地に研修。
	10月	「三江平原龍頭橋ダム竣工慶祝団」を派遣 同ダムの竣工確認のため現地を訪問。併せて、竣工を慶祝。
	11月	「黒龍江省外事弁公室訪日団」(団長：劉忠原主任)を招聘 “嫩江流域生態モデル林建設計画”への協力を要請される。

2003年	12月	大慶市杜爾伯特蒙古族自治県白音諾勒郷“白音諾勒村小学校教育条件改善協力事業”打合せミッション・“黒龍江省嫩江流域荒漠化地区生態林建設協力事業”実行可能性調査コンタクトミッションを派遣
2004年	5月	“白音諾勒村小学校教育条件改善協力事業”2004年次(第一年次)協力金持参ミッションを派遣 協力金496,000円により、パソコン及び周辺機器10セットとテレビ・DVDプレイヤー1セットを購入し設置。
	7月	“黒龍江省嫩江流域荒漠化地区生態林建設協力事業”第二次ミッションを派遣
	9月	国際協力機構(JICA)に対し、新潟県を提案団体として、2005年度「草の根技術協力」(地域提案型)提案表(案件名:“新潟県・黒龍江省 嫩江流域荒漠化地区生態林建設技術協力事業”)を提出
2005年	3月	JICAにより、“新潟県・黒龍江省 嫩江流域荒漠化地区生態林建設技術協力事業”が正式に採択される
	7月	「新潟・白音諾勒村“ふれあいの森”植樹の旅」2005を実施 ・植樹及び維持管理経費241,000円を協力金として持参し、白音諾勒村小学校裏手に“樟子松”を植樹(面積52a) “白音諾勒村小学校教育条件改善協力事業”2005年次(第二年次)協力金持参ミッションを派遣 ・協力金475,000円を持参し、机・椅子100組、複写機1台、OHP2台、顕微鏡8台、録音機6台を購入し設置。 ・1,800円を持参し、白音諾勒村小学校の教育図書購入に協力。
	8月	“新潟県・黒龍江省 嫩江流域荒漠化地区生態林建設技術協力事業”第一年次専門家派遣(7名) ・齊齊哈爾市克山県北聯林場・五大連池市二龍山にて二次林及び自然林の現況を調査。 ・齊齊哈爾市甘南県甘南林場(平原区...“カラマツ”防護林)・同市克山県北聯林場(丘陵区...“樟子松”防護林)・大慶市杜爾伯特蒙古族自治県新店林場(風沙区...“小黑楊”防護林)に調査試験区を設定。
2006年	5月	“新潟県・黒龍江省 嫩江流域荒漠化地区生態林建設技術協力事業”第二年次専門家派遣(3名) 齊齊哈爾市甘南県甘南林場・同市克山県北聯林場・大慶市杜爾伯特蒙古族自治県新店林場において調査並びに技術指導を実施... 列状間伐区における列状間伐実施後の状況等調査並びに追加植栽に係る技術指導 新規植栽区における新規植栽に係る技術指導。
	6月	“新潟県・黒龍江省 嫩江流域荒漠化地区生態林建設技術協力事業”第二年次研修員受け入れ(5名+同行通訳1名) ・日本における飛砂防備・水源涵養・水害防備等の保安林や生物多様性を目的とした林相改良等の状況について研修。 ・森林施策や維持管理の考え方並びに環境学習の現状について研修。 ・森林の多様性や高度利用についての共通認識の醸成。
	7月	「新潟・白音諾勒村“ふれあいの森”植樹の旅」2006を実施 植樹及び維持管理経費217,000円を協力金として持参し、白音諾勒村小学校裏手に“樟子松”を植樹(面積48a) “白音諾勒村小学校教育条件改善協力事業”2006年次(第三年次)協力金持参ミッションを派遣 協力金504,000円を持参し、パソコン及び周辺機器10セットと卓球台1セットを購入し設置。

	8月	<p>“新潟県・黒龍江省 嫩江流域荒漠化地区生態林建設技術協力事業”第二年次 専門家派遣（7名）</p> <p>齊齊哈爾市甘南県甘南林場・同市克山県北聯林場・大慶市杜爾伯特 蒙古族自治県新店林場において生育状況等調査、並びに、関連資料 の収集・解析等を実施... 列状間伐区における追加植栽後の生育状 況等調査、新規植栽区における新規植栽後の生育状況等の調査 列 状間伐後の光環境改善状況等の調査 列状間伐後の林床植生変化の 調査、新規植栽区・対照区の侵入植生調査 「生態林造成ガイドライ ン」策定に資する中国内研究成果資料及び調査試験区周辺の土地利 用状況・社会環境に関する資料の収集と解析、間伐材利用状況等の調 査。</p>
	9月	<p>“新潟・国際協力ふれあい基金”助成プロジェクト現地スタディ・ツアーの実 施協力</p> <p>基金の助成プロジェクト現地（杜爾伯特蒙古族自治県白音諾勒村小 学校）及び、“新潟県・黒龍江省 嫩江流域荒漠化地区生態林建設技 術協力事業”現地（同県新店林場）を視察。</p>
2007年	7月	<p>「新潟・白音諾勒村“ふれあいの森”植樹の旅」2007を実施</p> <p>植樹及び維持管理経費 162,000 円を協力金として持参し、白音諾勒 村小学校正門側・南側に“樟子松”を植樹（面積 48 a）</p>
	9月	<p>“新潟県・黒龍江省 嫩江流域荒漠化地区生態林建設技術協力事業”第三年次 （最終年次）専門家派遣（5名）</p> <p>齊齊哈爾市甘南県甘南林場・同市克山県北聯林場・大慶市杜爾伯特 蒙古族自治県新店林場において生育状況等追跡調査、並びに、生態 林造成ガイドライン策定に係る協議を実施... 植栽木生育状況等の 追跡調査、林床植生変化及び侵入植生の追跡調査 調査試験区周辺 既存林の分布調査 「自然侵入を誘導する手法」、並びに、間伐処理 方法と間伐後の実生侵入との関係等についての検討 植栽樹種の生 産及び植栽技術に係る技術指導 「生態林造成ガイドライン」策定 に係る協議。</p>
	10月	<p>“新潟県・黒龍江省 嫩江流域荒漠化地区生態林建設技術協力事業”第三年次 （最終年次）研修員受け入れ（4名＋同行者2名）</p> <p>生態林造成後の育成や更新管理技術の研修、並びに、「生態林造成ガ イドライン」策定に係る協議。</p>
2008年	3月	<p>新潟県日中友好協会上越支部設立(設立年月日:2008年3月12日)及び“黒 龍江省研修視察団”の派遣</p> <p>大慶市林甸県斉心村・斎斎哈爾市郊外の農村等視察</p>
	5月	<p>5月30日、新潟県・黒龍江省友好県省提携25周年に当り黒龍江省人民政府 より友好“交流貢献団体表彰”を受ける</p>
	9月	<p>国際協力機構（JICA）に対し、新潟県を提案団体として、2009年度「草の 根技術協力」(地域提案型)提案表(案件名:“新潟県・黒龍江省 順利村モデ ル地区資源循環型農村環境構築技術協力事業”)を提出</p>
	10月	<p>黒龍江省外事弁公室職員の上越訪問招聘</p> <p>外事弁公室若手職員の対新潟理解促進を目的に職員1名を招聘し、上 越支部会員等との交流並びに地域事情の研修を実施。</p>
	12月	<p>JICAにより、“新潟県・黒龍江省 順利村モデル地区資源循環型農村環境構築 技術協力事業”が正式に採択される</p>